

## 特集「金融経済をめぐる諸問題—小栗誠治教授の退職を記念して—」の編纂にあたって

この度、滋賀大学経済学部ファイナンス学科小栗誠治教授の退職を記念して、小栗教授が長年研究を深めてきた「金融経済をめぐる諸問題」をテーマとした特集を企画することになりました。

小栗教授は、巻末の履歴・業績一覧に掲げられているように、1971年3月、一橋大学経済学部を卒業後、直ちに日本銀行に入行されました。その後27年間にわたり、セントラル・バンカーとして日本銀行でお仕事をされました。同行では、政策委員会室、調査統計局、金融研究所、業務局、考査局など多くの部署を歴任されるなか、金融政策の実践、金融経済の調査研究、中央銀行業務、銀行考査など高度に専門的な中央銀行の主要業務に幅広く従事されました。また、金融学会での報告や社会人を対象とした数多くの講演、研修講師も務められました。この間、1993年から2年間にわたり、日本資産流動化研究所において、初代調査部長として最先端の金融分野の一つである資産流動化（セキュリタイゼーション）の実務と調査研究に従事されました。

小栗教授は、1998年4月、滋賀大学経済学部助教として着任された後、1999年3月に教授に就任されました。同学部では「セントラル・バンキング論」、「ファイナンス市場論」、「現代の金融」、「外国文献研究」、「演習」等の科目を担当するとともに、大学院経済学研究科において「セントラル・バンキング論特講」（博士前期課程）、「金融政策論特殊講義」（博士後期課程）、「演習」等の科目を担当されました。学部、大学院のゼミナール卒業生は120名を超え、金融関係をはじめ幅広い業種に就職しており、国内外で活躍しています。セントラル・バンカーとしての豊富な実務経験とアカデミックな研究成果をもとに、現実と理論、具体と抽象を巧みに織り交ぜた講義は、講義スキルの上手さと相俟って学生から高い評価を受け、毎年数多くの学生が受講する人気科目でした。

小栗教授の主たる研究テーマは一貫して、セントラル・バンキングの本質に遡り、そこから21世紀の金融システムの中核に相応しいセントラル・バンキングの原理論の構築を目指すことであります。そうした目的から、セントラル・バンキング研究の核心ともいえる「中央銀行券の本質や政府紙幣との違い」、「通貨発行特権とシーニョレッツの問題」、「中央銀行の最後の貸し手機能」、「中央銀行と政府の関係」などの研究に精力的に取り組み、その成果を公表し、高い評価を得てこられました。また、著書『現代日本のセントラル・バンキング—金融経済環境の変化と日本銀行—』（滋賀大学経済学部研究叢書第30号、1998年12月）には、セントラル・バンカーとしての豊富な実務経験、調査研究の蓄積を土台に、現実と理論の架け橋を目指す精神が貫かれています。

小栗教授は、滋賀大学の重点研究分野の1つである東アジア地域に関する研究にも注力され、2005年から3年にわたって中国・東北財経大学との間で「東アジア経済研究」プロジェクトの共同研究を責任者として実施されました。なお、2002年3月には中国・東北財経大学から客座教授の称号を授与されておられます。

小栗教授は、大学の管理運営面においても活躍されました。2001年7月から3年間、副学長(2004年4月の大学法人化後は理事・副学長)として大学の管理運営の中枢を担われ、教育全般の一段の整備、充実、改革を強力に推進されたほか、国立大学の法人化への移行やその後の新しい大学の運営に全力を尽くされました。さらに、実現には至らなかったものの国立4大学(滋賀大学、滋賀医科大学、京都工芸繊維大学、京都教育大学)の合併統合の検討にも精力的に取り組まれ、本学の歴史に残るような事業に深く関与してこられました。

小栗教授は、2010年から2年間、滋賀大学地域連携センター長を兼任され、地域のまちづくりや地方自治体の支援など大学の持つ知的財産を地域社会に役立てるべく注力されたほか、滋賀県公金管理外部委員などの社会的活動も精力的に行ってこられました。

本号は、このような小栗教授のセントラル・バンキングを核とした長年にわたる研究・教育活動を記念して、「金融経済をめぐる諸問題」をテーマとした特集号を編纂いたしました。小栗教授の幅広いご業績を反映して、金融経済をめぐる現状・歴史・理論の各分野における広範囲な論稿を掲載することができました。

まず現状分析分野では、長期にわたる日本経済停滞の原因やその打開策について金融・証券・財政等多方面から分析されています。まず高橋亘論文は、明治期以来の中央銀行法改正の歴史をたどりつつデフレ脱却にとって大きな意義を持つ現行の日本銀行法改正の意義と問題点を、政治・経済両面から考察しています。二宮健史郎論文は、リーマンショック以降の世界的な金融危機について理論・現状双方からの再検討を行い、金融構造、分配問題、供給のあり方、投機的資金移動等に関し、打開策を提示しています。鈴木康晴論文は、平成バブル経済崩壊以後金融機関の破たん処理に大きな役割を果たしてきた預金保険機構について概観し、特定回収困難債権の買取・回収制度の意義と課題について考察を加えています。楠田浩二論文では、平成バブル崩壊後に採られた金融再生戦略のなかで「官から民へ」の実効化戦略

を紹介し、すすんで「貯蓄から投資へ」という戦略の当否を検討した上で、新たな実効化戦略を提示しています。久保英也論文では、地域経済に目をやり、地域住民が景気を冷静にとらえ客観的に判断する重要性に鑑みて、滋賀県の企業や住民が的確な景気判断をするための指標として滋賀県景気動向指数を提案しています。

証券分野においては二上季代司論文が、リーマンショック以降業況を悪化させている証券会社の収支構成の検討を通して、そこに証券市場の機能変化がどのように反映されているかを考察し、将来にわたる証券会社の存在根拠を展望しています。財政政策面では近藤豊将論文が、膨張する財政赤字と急速な少子化の進展という現実に対処するため、シンプルな動学的一般均衡モデルを用いて、財政政策の長期維持可能性について人口成長率や人口規模の変化との関連から分析しています。

次に歴史分野では、12世紀から現代におよぶ日本並びに西洋における金融に関わる重要問題を取り上げています。堀内昭義論文では、1920-30年代の地域の工業発展にとって銀行金融や株式市場、また大蔵省の銀行統合政策がいかなる意義と影響力をもったのかについて、統計データを駆使して考察を加えています。小川功論文では、戦前期の越後・松之山温泉の開発・経営の展開を事例に、地元銀行・県外信託が金融機関として相応のリスクを負いつつ温泉経営上演じた役割と限界について、観光経営・観光デザインの観点から分析を加えています。田中英明論文は、中世後期以降のアムステルダム振替銀行における決済・信用機構の意義を分析、再評価して、従来のロンドン・イングランド銀行に焦点を当てた近代中央銀行成立史に批判的視点を提供しています。三ツ石郁夫論文では、戦後西ドイツの高度成長期における銀行業の再編と競争の過程を、ドイツ金融業の歴史的特質を踏まえつつ法制度的整備状況と金融機関諸セクターの業務分析を通じて具体的に明らかにしています。

さらに現状と歴史の双方を踏まえた理論分野においては、経済原理論、リスク経済学、社会システム論からのアプローチが寄せられました。梅澤直樹論文では、グローバルマネーが各国の経済動向を揺さぶる現状を貨幣現象の本質に立ち返って深く捉えるために、マルクスや宇野弘蔵の貨幣論と現代思想家たちの貨幣的アプローチの双方から検討を加えています。酒井泰弘論文は、金融恐慌や大震災・原発事故といった危機の時代を捉えるためには、数量的に捉えられるリスクの概念だけでなく測定不能な不確実性という概念を導入したフランク・ナイトの経済思想の再評価を訴えたものです。黒石晋論

文は、社会全体を欲望論の立場から再構築するためにドゥルーズ＝ガタリの著作をシステム科学の観点から再構成して、貨幣・商品・商人といった諸分野にわたる基礎用語の内容に新たな意味づけを行っています。

このような本特集号に結集した諸論稿が小栗教授の優れた研究業績を顕彰するとともに今後の学問研究に大いに資することを切に願いたします。また小栗教授の今後ますますのご健勝とご活躍を、全滋賀大学経済学会員に代わり、心からお祈りいたします。

2012年12月

滋賀大学経済経営研究所長 筒井 正夫